



うわじま 市議会だより

平成26年

(2014)

第 **34** 号

3月1日



宇和島名所その⑥ 尻割山からの眺望

12月定例会の日程

(12月)

4日	本会議	(開会、理事者提案説明)
11日	本会議	(一般質問)
12日	本会議	(一般質問)
13日	本会議	(一般質問、議案質疑、委員会付託)
16日	委員会	(産業建設委員会・教育環境委員会)
17日	委員会	(総務委員会・厚生委員会)
20日	本会議	(委員長報告・質疑・討論・表決、閉会)

**一般会計補正予算
5,024万2千円を可決
累計437億4,749万4千円**

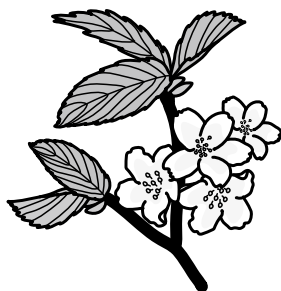
**平成24年度宇和島市「公営
企業会計」並びに「一般会計
及び特別会計」決算を認定**

もくじ

●12月定例会審査結果	2
●請願陳情・意見書	3
●一般質問	4～12

第43回宇和島市議会定例会議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
認 定 第 1 号	平成24年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について	認 定
認 定 第 2 号	平成24年度宇和島市公営企業会計決算の認定について	
議 案 第 125 号	宇和島市地域情報ネットワーク施設設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議 案 第 126 号	宇和島市立学校設置条例の一部を改正する条例	
議 案 第 127 号	宇和島市簡易水道条例の一部を改正する条例	
議 案 第 128 号	宇和島市観光交流宿泊施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	
議 案 第 129 号	津島やすらぎの里設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	
議 案 第 130 号	宇和島市下水道条例の一部を改正する条例	
議 案 第 131 号	宇和島市小規模下水道条例の一部を改正する条例	
議 案 第 132 号	宇和島市病院等事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	
議 案 第 133 号	宇和島市水道事業給水条例の一部を改正する条例	
議 案 第 134 号	平成25年度宇和島市一般会計補正予算（第3号）	
議 案 第 135 号	平成25年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	
議 案 第 136 号	平成25年度宇和島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	
議 案 第 137 号	平成25年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第2号）	
議 案 第 138 号	平成25年度宇和島市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	
議 案 第 139 号	平成25年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	
議 案 第 140 号	平成25年度宇和島市病院事業会計補正予算（第1号）	
議 案 第 141 号	平成25年度宇和島市水道事業会計補正予算（第1号）	
議 案 第 142 号	平成25年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）	
議 案 第 143 号	工事請負契約について	
議 案 第 144 号	工事請負契約の変更について	
議 案 第 145 号	工事請負契約の変更について	
議 案 第 146 号	工事請負契約の変更について	
議 案 第 147 号	公有水面埋立てに関する意見について	
議 案 第 148 号	宇和島市吉田町ふれあい運動公園の指定管理者の指定について	
議 案 第 149 号	辺地に係る公共的施設総合整備計画の一部変更について	
議 案 第 150 号	財産の取得について	
議 案 第 151 号	宇和島市長等の給料月額の特例に関する条例	
議員提出議案第 3 号	青少年健全育成基本法の早期制定を求める意見書	即日原案可決
議員提出議案第 4 号	T P P 交渉に関する意見書	



本定例会にて、請願・陳情1件が提出され、委員会において審査が行われました。

【今回提出分】
◆陳情第3号
私立幼稚園教育振興について
(教育環境委員会)
継続審査

請願
陳情

意見書

12月定例会に議員提出議案として提出された意見書は議決され、関係省庁等へ提出されました。

★青少年健全育成基本法の早期制定を求める意見書

21世紀の社会を担う青少年の健全育成は、全ての国民の願いである。

しかしながら、今日、我が国では少年の凶悪事件が相次ぎ、青少年の荒廃はきわめて深刻な事態に直面している。

その要因として、頻発する児童・幼児虐待事件、子育て放棄等に象徴される家庭環境の劣化、また倫理・道徳教育を排し人格形成を怠ってきた教育のあり方、地域社会の教育力の低下があると思われる。

また、インターネット・携帯電話等の情報通信の発展による新たな有害環境の出現が問題をより深刻化させている。

これらの問題に対し、各都道府

県では青少年の健全育成に係る条例を制定し、多様な取り組みを行っているものの、その限界が指摘されている。

このことから、青少年を健全に育成し有害環境から守るため、青少年の健全育成に係る基本理念や方針などを明確にし、国や地方公共団体、事業者、そして保護者等の責務を明らかにし、一貫性のある、包括的かつ体系的な法整備が急務である。

よって、国においては「青少年の健全な育成のための良好な家庭環境づくり」という原点に立ち返り、家庭の価値を基本理念に据えた「青少年健全育成基本法」を早急に制定するよう強く要望する。

★TPP交渉に関する意見書

TPPは、食の安全・安心、医療、保険、投資家・国家訴訟（ISD）条項など、国民生活に直結し、国家の主権を揺るがしかねない重大な問題を含むばかりでなく、農業に壊滅的な影響を与えるとの危惧から、これまで多くの国民や地方自治体、地方議会、さらには国会議員がTPP協定交渉への参加に反対し、慎重な対応を強く求めてきたところである。

しかし、TPPをめぐる情勢は、年内妥結を断念せざるを得ない状況となり、来年1月を妥結の目標としているが、十分な情報開示もなされておらず、交渉の見通しは未だ不透明である。

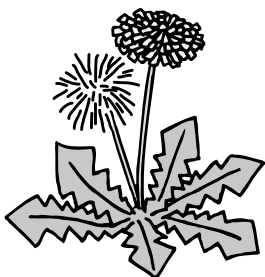
よって、国においては、交渉についての十分な情報開示を行うことはもとより、我が国の国益を損なわないよう毅然とした姿勢で交渉に臨み、TPPに関する国会決議を踏まえ次の対応

を行うよう強く要望する。

1. 農林水産分野の重要5品目などの「聖域」を確保し、それが確保できない場合は脱退も辞さないとした衆参両院による農林水産委員会の決議を遵守すること。

2. 当市の主要品目である柑橘について、今後も地域における生産が安定して継続できるよう断固とした対応をとること。

3. TPP交渉について十分な情報開示を行うこと。



一般

質問

質問

自由民主党議員会

清家 康生

防災行政について

【質問】

台風26号により、甚大な被害が発生した伊豆大島の災害から学んだ課題として、どのタイミングで避難準備情報あるいは避難勧告、避難指示というものを発さなければいけないのか、あるいは深夜の危険な避難というものをどう行うべきなのか、市長はどのようにお考えになられていますか。

【答 弁：市長】

気象庁が発表するデータというのを重視しながら、また雨につきましては、最近、気象庁のリーダー網、予報が発達しており、かなり正確なものが出てくるんだと思うっておりますので、その数字を重要視する

というのが1点です。

もう一つ、当然その数値に基づいて、実際に我々の地域でどういった雨が降っているのかというのを重ね合わせながら、必要な対策をとっていききたいと、またい

【質問】

要支援者について伺いますが、要支援者といいますが、災害時に決してひとり避難できないとされる方なんですけれども、私の知る限りでは、当市には要支援者と呼ばれる方々が2,600名いるというふうに聞いているんですけれども、この中で平常時から支援者の方々へ名簿を提供することに同意をされている方の人数、何名でしょうか、総務部長。

【答 弁：総務部長】

私どもの定義に基づきまして、現在、要支援者として把握しております方は、総数で3,060人と考え

ております。そのうち856名が同意していただいておりますので、残りの2,204人の方につきましては同意がいただけていないということになります。

【質問】

この同意を得られない方々について、私は、行政の立場からすれば、そこに決してひとりで避難できることができない方がいることを把握している以上、やはり何らかの施策を打っていかねばならないと思いますけれども、総務部長、どう思われますか。

【答 弁：総務部長】

法律の改正の中でも、未同意者につきましても、発災時においては全ての情報を関係機関が共有するということに定義づけられていると理解いたしております。

しかしながら、平常時におきまして、いざ災害が起きた時に、お互いが困らないように同意をしていたかどうかというのは、根気強く連携をとりながら同意をいただく以外にないと思ってお

ります。災害が起きた場合には、地域の中で自主避難、自分で避難ができない方については、全ての方の命はやはり等しく対応する必要がありますので、引き続き、できるだけ100%に近づくような努力を継続する必要があります。あろうかと考えております。

【質問】

宇和島市は平成17年に、既に宇和島市個人情報保護審議会の中でこのことについて議論をされており、その結果、個人の生命、身体の安全を確保するためならば、同意がなくなるとやむを得ないという結論を市長に答申をいたしておりますので、条例を制定せずとも、市長の政治的判断の中で、この方々の情報というものを平常時より支持者にお渡しすることができると環境にあります。市長、どのようにお考えでしょうか。

【答 弁：市長】

当市におきましては、まずは手挙げ方式で、災害時、万一の時に援助が欲しいという方の名簿の提出、作成

を優先しております。これについては、当然、1年間のチェックも含めながら、毎年度入れかえをしていくように、逐次必要な名簿の改正というのをやっているかと考えております。

問題なのは、手を挙げていない方のほうが2,000名以上おられるということですので、この方々につきましても、民生委員の方を中心にして、年に1回ぐらい見守りということと家庭訪問もやっていただいているということとございまして、民生委員の方から、災害時、ひとりで逃げるのは困難だという意見がいつきたら、その方に対して、こういう対応をしようという検討をこれからやっていかなければいけないと考えてございいたしますので、今後更に煮詰めて、対応まで、できるだけ早く答えを出していきたいというふうに思っております。

その他の質問

◆今後の市政運営について

自由民主党議員会

三 曳 重 郎

行財政改革について

【質問】

経常収支比率を見ますと、合併時97・3%と危機的な状況でありましたが、20年88・5%、24年89・7%と横ばいの状況が続いております。

主な要因としては、退職者の増加や職員適正化によるもので、18年より243名削減し、人件費も15億4,800万減少しております。

これらの行政改革が、成果として経常収支比率の理想に近い80%近くになるのは何年からと想定していますか。

【答 弁…財政課長】

望ましい数値は80%未満とされておりますが、県下でも80%を下回っている自治体はなく、人件費は減少している一方、社会保障経費であります扶助費等は増

加傾向にあります。

今後、普通交付税が一本算定となることなどを総合的に勘案しますと、80%という数値をクリアするということは、現実的には困難であろうと認識しております。

【質問】

市長の発言では、地域経済の再生と防災対策の実現を図りたいとありました。失業対策や雇用創設事業、地域経済再生を26年度予算のどの分野に反映させる予定ですか。

【答 弁…市長】

私としては、必要な雇用対策、特に工場の誘致等、一次産品を中心とする品目の販売等、今までやっていることをさらに拡大する方向で考え、その結果、雇用の拡大というのを図ってきたいと思っています。

また、大きな事業でいきますと、雇用に対する補助金というのは、今、数千万単位でやっており、これは継続していこうと思っております。

また、大浦湾の利用をしながら水産業の振興、農業につぎましても、今、大手のお菓子屋さんがこの地域の果物に関心を持つてくれているということで、果物類の栽培をふやしていくこと、地道に取り組んでいくことも必要であろうと思っております。

宇和島市政に関する住民アンケート調査について

【質問】

市長は市政に関する住民アンケートを実施するため、職員700人を通じて3,500枚を配布しましたが、回答者は4,356名、世帯割に対して11%、有権者割に対して6・3%と、有権者の1割にも達しておりませんでした。

3,500枚の配布根拠と、職員を使った理由、また、7割近くの人々が市政に不満を持っているアンケート結果の現状について、どのようにお考えか。

【答 弁…市長】

市の職員を使ったのは、選挙の数字であらわれている実際の不満というのをできるだけ早く確かめておくべきだということで、スピード感を一番にしたということでございます。

1人当たり5人にしたというのは、現実的な対応で、職員の負担にならないように配慮し、5人ぐらいでしたら、友人、家族も含めて協力してもらえるのではないかと判断しました。

3分の2の方が市政に対して何らかの不満を持っているというところで、この数字の重さというのは、私としては、もう身の引き締まるどころではなく、シヨックであるところも含め、今後いかに改善していくか、大きな役目を担っているかなければいけないと感じている次第でございます。

【質問】

今の教育現場の環境は、我々の時代に比べると、はるかに教育環境、施設とい

うものは整っていると思います。そういう中で、第2位に「子供の保育、教育のことが心配」という結果になったことを、どのような理由からと考えていますか。

【答 弁…教育長】

「子供の保育、教育のことが心配である」を選択された方が、21・7%と4・5人に1人の方が教育に不安を感じられているということにつきましては、教育長として真摯に受けとめておるところでございます。

ただ、これだけでは具体的にどのような内容に不安があるのかはわかりませんが、教育費の負担増や学力面、進路選択などはもちろんのこと、生活指導面等でも保護者の悩みに対応し、支援のあり方を聞くなど教育委員会として考えていかねければならないと思っています。

その他の質問

- ◆病院事業会計について
- ◆文化行政について

社会民主党

岩城 泰基

決算審査を終えて

【質問】

今議会に簡易水道費¹、156万3,000円の補正予算が計上されていますが、平成28年4月に公営企業と組織統合を予定として簡易水道の統合に向けた施設、設備等の整備状況はどのようなになっているのか。

【答 弁：総務部長】

本年度から、三浦西地区簡易水道、野川地区簡易水道及び成川飲料水供給施設への宇和島市水道事業から浄水を受水するために必要な連絡管及び加圧ポンプ場の設計業務委託を7月に発注、契約し、現在、水道局との協議を重ねながら施設設計を進めています。

また、3地区の加圧ポンプ場用地、三浦西、野川、成川の用地買収は、今年中に交渉を開始し年度内に了解がいただけるよう交渉を

重ねていきます。

成川地区については、市道成川線の改良工事にあわせ、連絡管敷設工事を7月に発注、契約し工事を行い、平成27年4月から三浦、野川が水道局から浄水の受水予定に向けて取り組みたいと考えており、全体としては、28年4月の事業統合に向けて準備を進めています。

【質問】

簡易水道との統合で一番の問題点は離島への海底送水管であり、戸島、日振への海底送水管敷設工事は敷設後25年が経過しています。

海底送水管は極めて流れの早い海底に設置されており、現状を把握してから統合すべきだろうと考えますが、海底送水管の調査等についてのお考えは。

【答 弁：総務部長】

本年11月に漏水がないことを確認しました。また、海底送水管敷設後20年以上経過しているので、海底送水管のうち最も潮流等の影響を大きく受けているだろ

うと想定される矢ヶ浜側海底送水管の潜水調査を平成26年度実施にむけ検討進めています。

税と社会保障の一体改革について

【質問】

予防給付6割を占める訪問介護と通所介護を市町村に移行すれば、市町村の事務の煩雑化は避けられないし、自治体間の格差が出てくると考えます。

市長会で強くこの問題について意見反映し、今あるサービスを担保する方向で市長の意見を伺います。

【答 弁：市長】

要支援のところが市町村にということですが、聞いたときは驚きました。サービスをするということは、人員も事務量もふえ危機感を持つところですよ。

今回の厚労省の案については大変な心配しており、当然、反対を強烈に訴えていかなければいけないし、機会あるごとにその発言も

やっていかなければいけないと思っています。

【質問】

税と社会保障の一体改革に関連して、子ども・子育て支援法について新しい保育のあり方が求められています。

子ども・子育て支援事業は計画書の策定が義務付けられています。事業計画の策定手順についてお聞きします。

【回答：福祉部長】

本年10月に宇和島市子ども・子育て会議条例を制定し、子供の保護者、事業主を代表する者、子育て支援に関する者等を委員とし、宇和島市子ども・子育て会議を設置しました。

事業計画については、国が定める基本方針に基づき、地域の実情を踏まえて、施設やサービスを整備、実施していくかを検討し、平成27年度から31年度の5カ年の事業計画について策定をいたします。

【質問】

子育て支援会議が中核的

なものになるかと思いますが、会議の審議経過や今後どういった形で会議を開くのか。

【回答：福祉課長】

11月上旬に第1回子ども・子育て会議を開催し現在、第2回の子ども・子育て会議を終了しました。

現在、市内の就学前児童及び小学生3,000人を対象にしたニーズ調査を行っております。調査結果を踏まえ、現状の課題分析、需要の見込み量を検討した上で、地域の子育てに必要なとなる施設、サービスの内容、量を決定し、宇和島市子ども・子育て事業計画に反映をさせていきたいと考えております。

来年の9月末までに約10回程度の会議を開催いたしまして、27年9月末までに計画を完成させたいと考えております。

その他の質問

◆原発問題について

◆特定秘密保護法（案）について

日本共産党

坂尾 眞

福祉行政について

【質問】

子育て世代の貧困化が深刻な状況です。小・中学生の入院医療費無料化が実現しましたが、義務教育課程の子供達の医療費について、通院を含めた無料化に努力を払うべきと思います。がいかがですか。

【答 弁：市長】

一般の医療を受診した時の無料化となると、制限もかけなければいけないところもあり、一部負担という考え方も残しながらどうできるか、今後さらに煮詰めたいて考えています。

【質問】

概算で小・中学生の通院の無料化についてどれぐらいの予算が必要ですか。

【答 弁：保健福祉部長】

約1億円と試算しています。

【質問】

可能な範囲として、当面

小学校3年までの無料化の実現をいかがですか。

【答 弁：市長】

子供の医療費の無料化という政策課題に対して問題意識は持っています。通常の受診での医療費については、一律無料より一部負担の軽減の方がいいのではないかなと思っています。どうしていくべきか、できるだけ早く考え方をまとめて、必要があると判断したところは予算化を踏み切りたいと考えています。

【質問】

軽減は具体的にどのような形を考えていますか。

【答 弁：市長】

医療費が一定限度を超えると無料化になるのは、成人でも所得に応じて定めがあります。それを拡大解釈したらどうなるかの試算も、やってみたいところです。

【質問】

生活保護基準の大幅な引き下げが行われようとしています。生活保護基準を基準にした就学援助制度の縮小が危惧されます。現在、生活保護基準の1・3倍、

準要保護という形で所得制限が課せられています。1・5倍まで広げるべきだと思います。がいかがですか。

【答 弁：市長】

財政的に耐えられるかどうかも含めて具体的な検討もしたいと思っています。就学援助制度については、国や県からも、生活保護費の基準が下がったから下がることのないようにと通達も来ていると聞いていますので、今の金額ベースでの維持は最低限やっていかなければいけないと考えています。

【質問】

基準を保護費基準と連動して下げると対象から外される方が出てくる為、基準そのものを上げる必要があるのではないかなと思います。広報等によって広い方々に受けていただく活動も必要ですが、基準を維持することが大切ではないかと思えます。がいかがですか。

【答 弁：市長】

今の基準を下げることは当面考えていません。

【質問】

就学援助制度の対象範囲

について、先進自治体の例

によると、クラブ活動、生徒会費、PTA会費、入学児童・生徒への学用品等の拡大適用がされています。子育て世帯への支援策として取り組むべきではないかと思えます。がいかがですか。

【答 弁：市長】

生活困窮者の補助をふやしたい思いはありますが、客観的に見たときにどの部分をふやしたほうがいいのか、予算査定の中でいろいろ考えていかなければいけないと思っています。

商店活性化対策

【質問】

コンビニが増え、郊外には量販店が出店し、市街地の空洞化が進んでいます。中小店舗の衰退は、地域経済、地域社会、家族関係、祭り等の地域の文化行事にも大きな影響が出てきています。商店街の存続は、極めて重要な課題であると思っています。商店向けのリニューアル補助金制度についてどのように考えていま

すか。

【答 弁：市長】

商店街の衰退をいかに止めるかということで、店舗改装費の補助、リフォーム援助の提案ですが、慎重に調査し考えたいと思っています。

【質問】

おまち会というのを結成されているようですが、まちづくりにとって商店街は非常に重要な役割を果たします。自立的な再生がなかなか難しくなっている中で、行政がどう挺入れるか問われていると思います。どのように考えていますか。

【答 弁：産業経済部長】

リフォームの補助金制度ですが、先進自治体の調査、店舗を営んでいる方のニーズ調査などを重ねたいと思います。おまち会議については、商店の方々、もしくは、市民が主体の中心市街地活性化への取り組みですので、その成果を期待しています。

その他質問事項

◆同和对策予算

◆秘密保護法について

自由民主党議員会

正木 健三

観光政策について

【質問】

来年はホノルルとの姉妹都市10周年、再来年には伊達秀宗入部400年祭、仙台市との姉妹都市40周年が行われます。また、4年後には愛媛国体が行われるなど、宇和島市の観光にとつては重要な4年間であります。城山登山道は昨年7月の大雨による土砂崩れで、今年の5月まで通行止めになっています。1年5カ月たった今でも直っていないのはどうしてなのか、後藤部長、お願いします。

【答 弁：教育部長】

市民を初め観光客の方々に大変御迷惑をおかけしていることをまず深くおわび申し上げます。

城山は国指定の文化財となっており、文化庁との協議、設計、調査など工事に係るさまざまな手続を経ること、これに期間を要した

危機管理について

【質問】

全戸に津波防災マップが配布されると聞いておりますが、いつになるのか、また配布方法についてもお尋ねします。部長。

【答 弁：総務部長】

今年度の事業で現在作成中でございます。当初の計画では、来る愛媛県の避難訓練に間に合うような形で準備をしたいということで取り組んでおりましたけれども、残念ながらその訓練には間に合いませんので、完成時期につきましては年度末になるという見込みでございます。現在のところ、広報つわじまの5月号とあ

わせまして来年4月下旬ごろの配布を予定しております。

【質問】

来年から旧3町では防災ラジオと防災行政無線の交換が行われると思われるのですが、配布と同時に防災行政無線を廃止するのか、壊れるまで使い続けるのか、また、同じ周波数の

中で平常時に支所ごとに屋外、屋内放送が従来どおり放送できるのか、その点について部長にお尋ねします。

【答 弁：総務部長】

現行のアナログ方式の防災行政無線につきましては旧3町整備済みでございますけれども、来年度、現在

整備を進めておりますFMがいやの電波を利用しました防災ラジオの配布と、それから現在の各旧3町にあります屋外放送用のトラン

ペット、その施設にFMがいやの電波を受けてトランペットから放送するという設備が完了すれば廃止することとしております。その後の運用につきましては、基本的にFM放送を放送することになります。各支所からの放送は可能であるという方式にいたしております。

【質問】

昨年、庁舎の耐震診断が行われたと思いますが、結果を財政課長にお伺いします。

【答 弁：財政課長】

学校耐震の基準となっております。s値0.7以上という基準で申し上げますと、高層棟の1階から6階、低層棟の全ての階が基準以下となっており、早急な対応が必要であると考えております。

【質問】

耐震診断を受けて耐震計画があるのか、またいつごろやる予定があるのか、お尋ねします。

【答 弁：財政課長】

本庁舎の耐震化計画につきましては、平成26年度に耐震化の工法検討、平成27年度に設計書の作成、平成28年度から耐震工事に着手する予定としております。

その他の質問

◆港湾問題について



公明党

我妻 正三

空き家・廃屋対策について

解決が1件、所有者にて対応が1件、その他は所有者に対応の依頼文書を発送していますが所有者からの連絡はない状況です。

【質 問】

6件対応できていないが、これは今からどうするのか。

【答 弁：建設部長】

所有者に連絡がつくものはつけて、対応はしたいと思っています。

【質 問】

過去2回の私の質問では、実態調査を行ってないとの答弁でした。現在、著しく危険な建築物と認められる廃屋は幾つあるのか、一定の基準に基づいて実態調査を行っていくべきと思うが。

【答 弁：建設部長】

平成20年度の住宅土地統計調査によると、空き家率は愛媛県全体で15・1%、宇和島市では9・2%です。市として全区域の空き家調査をしていないため把握はできていませんが、今後は市内全域の空き家調査を

行い、空き家、廃屋等の適正管理について関係部局と協議しながら対応したいと考えています。

【質 問】

新潟県上越市で危険空き家SOS相談窓口を開設し、除去費用の助成制度を創設しています。この制度は、老朽化して危険な空き家、倉庫、納屋、車庫などについて、市の調査により撤去費用の一部助成を行います。

危険な廃屋に対して、所有者任せでは対処できない場合、市の迅速な対応が必要になってくると私はいつも思っています。今後は除去費用助成制度を検討してみてもどうかと思うがどうか。

【答 弁：建設部長】

空き家、廃屋等の適正管理条例を制定する中で、除去費等の助成制度を検討していきたいと思っています。

【質 問】

新潟県長岡市は、管理不全な空き家がある場合はまず助言、指導、勧告する。

それでも間かない場合、所有者がわかつていた場合は所有者の同意を得て雪おろしなどの最低限の作業を行い、費用は緊急安全代行措置として後から請求します。

それでも対処できない場合は、最終手段として市が空き家の撤去を行い、費用は後で所有者を探して請求する。代執行も条例で規定しているわけです。条例を定めていくということは最低限必要であると私は考えています。条例に従い、行政もはつきりした態度がとれるわけです。所有者に対して空き家の適正な管理を義務づける条例の制定をすべきではないかと思いますが。

【答 弁：建設部長】

県と各市町が集まり空き家、廃屋等の適正管理に関する勉強会を実施しています。今年2回行う予定となっており、12月に2回目を行う予定です。今後、先進地の事例を勉強しながら、充実した空き家、廃屋等の適正管理に関する条例を制定する方向で検討した

いと思っています。

【質 問】

念押しの意味で、市の今後の対策、市長はどのようなお考えになっているか。

【答 弁：市長】

空き家・廃屋対策の条例化ということ、前向きにやっていると理解しています。私としては、この分も含めて最低4つぐらいは条例が要るんじゃないかと、宿題を持っておると認識しています。いつまでにやりますというのが議員さんから何回も質問されるとようやく出てくる場所があるんですが、今回は聞かれる前に私のほうで来年中の条例化ということをし、自分としては4つは課題があると認識しています。その1つ、廃屋の分もやりたいと考えています。

その他質問事項

◆ふるさと納税について

◆ハチの巣駆除支援について

◆庁舎内XPCセキュリティ対応について

無会派

浅野 修一

教育行政について

【質問】

現在、学校教育関係予算は、耐震工事や城東中学校の改築事業等もあって、数字上は大変大きくなっていると思います。そういった予算全体の額と比較いたしまして、日常の学校生活に係る予算は決して充実したものであるとは言えません。

一つの例を挙げますと、小・中学校の図書館の蔵書数が国の基準を満たしていない学校が市内に17校ございます。うち12校が旧宇和島市内の小・中学校であるということにもあらわれているのではないかと思います。

来年度の予算編成をするに当たって、教育費、とりわけ日常の教育活動にかかわる予算についてどのような取り組みでいくお考えか

お聞きします。

【答 弁：市長】

毎年、予算査定の中で教育委員会からの要望も査定させていただいております。

ただ、理解のところで私としてはまだまだ足りないところがありまして、御指摘のありました図書館費、図書蔵書数が基準に満たっていないところが旧宇和島市内を中心にあるという話とか、ある学校はまさに旧型のテレビを見ておりますというようなことのお話もありました。

どういふことでそのように差がついているのかなどを教育委員会に聞くなどし、慎重に時間をかけて査定をやっていきたいと考えております。

学校給食について

【質問】

市の方針としては、新しい給食センターが稼働すると同時に津島中学校は自校式給食を廃止してセンター

からの配食を始め、順次センターへの統一を考えているようであります。

最大の理由は効率化、そして次に挙げられるのが安定的な運営体制ということを言われているのですが、効率化ということでは、市の計画どおり進めたとして関係予算の節減効果は幾らと見込んでいるのでしょうか。

【答 弁：教育部長】

建設を進めております学校給食センターは、最大食数が5,000食程度です。で、来年度、津島中学校を統合しますと食数が4,800食を超えるということで、規模的な余裕はございますので順次センターへ統合していくという計画は現段階ではありません。しかし、将来、学校の統廃合や少子化による生徒数の減少となれば給食エリアが拡大していく可能性があると思います。

経費の節減効果について、概算ですが、来年度津島中学校を統合すること

で、人件費、需用費、全てそういったものを含めまして、大まかな数字でございますが、少なくとも年間1,000万円以上の経費の節減効果が期待できるのではないかと考えております。

【質問】

学校給食における地産地消の推進について、農漁業を中心産業の一つとする宇和島市にとっては、学校給食への地元産品の活用に対応される方は皆無といっても過言ではなく、市も今年度より学校給食地産地消推進事業補助金という制度を始めたところであります。

早急に三間米への、特に三間地域での三間米への転換を求めますが、どのようにお考えでしょうか。

【答 弁：教育部長】

結論から申しまして、転換は可能でございます。価格についても、差額補填の補助金は必要なく、また量の確保についても、学校給食会を通じまして購入できることを確認いたしました。

ただし、来年3月までに学校給食会へ発注いたしまして新年度分を確保する必要がありますので、切りかえ時期は、来年の10月ごろからの切りかえとなるということでございます。

【答 弁：市長】

私としても地元のものを使ってほしいという思いは同じであり、できる限り努力はしていきたいと思っております。

ただ、本当に基本的に米の値段というのが維持できるか、逆に安くなるのか、これら不透明なところが大変多いので、まず大原則としては、できる限り給食費を値上げすることなく三間米を使っていくように、我々としても努力していかなければいけないというふうに思っております。

その他の質問

◆26年度予算編成と市政運営姿勢について

◆地域づくり交付金の配分のあり方について

◆体育施設利用料について

公明党

松本 孔

ネットトラブルから子どもを守るために

【質問】

インターネットは、メリットがある一方で青少年にとって有害な情報に触れる危うさを持っています。

現在、情報モラル等の教育の取り組みはどの様に行っているのか、また、教育委員会と保護者と学校が情報を共有し、有害サイト等の情報を定期的に児童・生徒、保護者に発信することが必要であると思いますが、どのようにお考えか。

【回答：教育部長】

学校ごとに情報モラル指導計画書を作成しており、ある小学校では情報社会の倫理、法の理解と遵守、安全への知恵、情報セキュリティ、公共的なネットワーク社会への構築という5つのまとまりで捉え、学年ごとに指導を行い、外部から専門講師を招き学習会

を行いました。

こうしたネット社会のことを、ネチケットと統一した表現で捉え、小学生低学年から指導を行いネットトラブルから子供を守る指導を継続しているところで

また、情報発信につきましては、必要に応じて情報交換を行っています。今後定期的な発信が必要と考えています。

【質問】

宇和島市でも子供安心・安全情報が発信されているが、その一環としてネットトラブル等の情報も取り上げてはどうか。

また、小・中学校の保護者で安心・安全情報を受けるシステムの加入者はどれくらいか。

【回答：教育部長】

ネットでのトラブル情報は学校現場と相談して、組み込めるよう考えていきたいと思っています。

安全情報システムの加入者数は掘んでいませんが、毎年、小・中学校においてPTA総会や役員会で加入

方法等を説明し啓発を行っています。

【質問】

近年は児童・生徒のメールやインターネットの利用が大幅に増え、家庭や学校での啓発やルールづくりが急務となっているが、次の4点について伺います。

①学校でスマホの保有率やルール有無のアンケートをとったことがあるか。

②小・中学校のスマホ保有率、家庭でのルールの有無、就寝時間等を調査するお考えはあるか。

③小学生がネットでの嫌がらせを受けたという報告があるがそうした調査データはあるか。

④子供たちが携帯やネットで困った時、すぐ相談できるところはあるか。

【回答：教育部長】

①携帯電話とスマートフォンの内訳はとっておりませんが学校単位で調査を行っています。

②今年度4月に児童・生徒質問紙という調査票の中

で行っております。

いて、現在報告例はありません。

④いじめ相談ダイヤル24のリーフレットを配布し、いじめだけではなくネット上のトラブルや悩みの相談を24時間受け付けています。

【質問】

佐賀県武雄市では、小学校2校で4年生以上を対象にタブレット端末を配付し授業を行っています。

積極的にタブレット端末を使って学習能力を高め、小学生の時から正しい使い方を身につけることも重要だと考えます。

来年度から宇和島市でも導入しようという考えはありませんか。

【回答：教育部長】

将来的には、タブレット型パソコンが必要な学習ツールになってくると考えています。

旧町名の復活について

【質問】

市長のネクスト100で旧町名の復活とありました

が、実現に向けての決意をお聞きます。

また、木屋旅館が登録有形文化財に登録され、イベント等が計画されていますが、旧町名の標識に合わせ、埋もれた横丁とか坂の名称の標識設置を合わせてされたらどうか。

【回答：市長】

旧町名の復活は、歴史、郷土愛・我々のルーツ、まちの成り立ちということを考えて時に忘れられないようにしたいという思いでネクストの中に入れていきます。残すということでは、教育委員会と相談しながら、来年ぐらいには何とかしたいと思っています。

また、木屋旅館等を含めて通りの坂名等を残すということもこの事業の中でやっていきたいと思っています。

その他の質問事項

◆防災について

◆自然再生エネルギーについて

◆放置竹林について

◆離島振興法活用について

自由民主党議員会

武田 元介

教育環境の充実について

【質問】

学校のICT環境整備についてですが、宇和島でICTを利用した教育ができていくかお伺いします。

【答 弁：教育長】

十分できているというところまではいっていません。電子黒板はデジタル教科書等を用いて国語や算数、社会、理科、家庭課等で主に活用しています。文章題をすぐにスクリーンに提示ができたり、教科書に書かれていることをそのまま写したりすることができ実物投影機等で授業中活用して、それぞれの学校で対応しているところです。

【質問】

他地区の設備と比べ貧弱であるという意見があります。今回新築される城東中の例を含めて、ハード面の環境整備についてお伺いします。

ます。

【答 弁：教育長】

城東中は、既存の設備以外に新規に整備するICT機器はありません。その他の学校の状況は、電子黒板は全小・中学校で48台、プロジェクトは32台、DVDプレーヤーは25台整備されています。来年度1校1台のプロジェクトタイプ電子黒板の整備を計画しています。

【質問】

先日行われた市長と語り合う会の中で、市長はエアコン整備について、「学校と保護者で話し合い、保護者が費用を負担して付けるということになれば付けて良い」と言われたと聞きましたが、如何でしょうか。

【答 弁：市長】

PTA、学校全体でつけてみようという意思統一ができたとすれば、考えなければいけないでしょうと返答をいたしました。

【質問】

ある学校で、市がエアコンを付け、維持費と電気代千円ほどの保護者負担で

使える場合に、その負担ができるかというアンケートが回っていると聞きました。エアコンの機材費については市が負担するようにとれますが、金額設定を見るとエアコンの機材費も含めた負担を保護者がするよう設定です。かなり具体的ですがこの点如何でしょうか。

【答 弁：市長】

そのアンケートは全く関知していませんので、市長部局が絡んでやったものではありません。

【質問】

機材代について、市は負担する準備は無いと取ってよろしいでしょうか。

【答 弁：市長】

今のところ、検討していません。南中等学校はリース方式で全教室に導入したということと、そのように保護者が負担をすると導入は可能かとの話ですので、PTA全体でまとまるなら、検討してみなければいけないと思いますと返答をいたしました。

【質問】

機材費の負担について、

検討の余地があると取って良いでしょうか。

【答 弁：市長】

まだ何も検討していないところですが、意見がまとまるなら、考えてみなければいけないところもあると思います。ただ、一般の小・中学校は児童数がごんごんと減っているという状況があります。導入となると南中等学校のように簡単にいかない部分も相当あり、慎重にならざるを得ないということで、御理解いただきたいと思っています。

【質問】

城東中ではエアコンの室外機と室内機をつなぐ穴、エアコン用のコンセントは準備されているでしょうか。

【答 弁：教育長】

城東中は、エアコン室外機への接続用のダクトの穴は整備しています。教室のエアコンは、通常のコンセントでは対応できませんので、電源が接続可能な配電盤を設置しています。

【質問】

城東中はエアコン用の配電盤が設置され、容量的に

はエアコンを設置する準備ができていたとの理解でよろしいでしょうか。

【答 弁：教育長】

城東中についてはその可能性が高いと思います。

【質問】

南中等学校で利用している会社の契約の概要を見ると、初期費用0で数年にわたる定額の保護者負担によつて導入ができるようですが、クラス人数により負担額に差がでますし、校納金・給食費等の減免措置対象者への配慮を考えると、公平性・弱者保護の観点から、保護者の負担でエアコンがついたとしても、ある程度の予算措置が必要かと思いますが如何でしょうか。

【答 弁：市長】

1つの学校がやりたいと言われた意見は尊重しますが、市全体の子供達という観点からも慎重な協議、検討をしなければいけないと思います。

その他質問事項

◆青少年健全育成について